



慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構教授
中村伊知哉

ユビキタス特区

選んだ理由

制度論は時間がかかる。審議会や研究会をいかにオープンにして迅速な審議を心がけたところで、現下の世界的な動きにはついていけない。デジタルは暫定合意の10年に入った。調整が必要な問題が発生したら、制度改正を待たず、関係者はどんどん暫定合意を結び、実態を前に前に進めるほかない。それを怠ってきたため、この2年で、日本はサービスやコンテンツの面で後進国に墮した。光ファイバーやモバイルなどのネットワーク整備ではフロントランナーになったと胸を張っていたのに、その優位を活かせていない。

ユビキタス特区は、これを打破する一つの取り組みだ。2011年の地デジ整備をにらみ、今できるトライアルの場を整えようという施策である。この国際競争力強化に向けた官からのオファーに対し、産業界は強く打ち返すことが期待される。ケータイ向け放送やデジタルサイネージなど、次のビジネスとして期待できる骨太の案件を進めてもらいたい。並行して設計が進められている「コンテンツ取引市場」の実証実験と合わせ、日本が新しいマーケットを創出できるかどうか、を問う鏡となるであろう。

世界のメディアは次のステージにコマを進めている。ニュースとダウ・ジョーンズ、トムソンとロイターといった、全メディアを巻き込んで米欧亜にまたがる再編劇が繰り広げられている。ここに日本企業の姿はない。楽天とTBSの案件が膠着し、通信と放送でさえ、融合なのか連携なのかといった原始的な論議から抜け出せないでいる。日本は世界のビジネス構造に巻き取られてしまうのか、それとも自らモデルを打ち出していけるのか、正念場を迎えている。